

参考資料

(1) 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		211,518人		10.16 <sup>km<sup>2</sup></sup>		20,818人				211,518人		28.4.1		211,808人			
22年		203,296人		10.20 <sup>km<sup>2</sup></sup>		19,931人				203,296人		27.4.1		209,449人			

区	分	平成27年度	平成26年度	増減率	区	分	平成27年度	平成26年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	94,864,677	90,632,356	4.7	基準財政需要額		56,462,231	51,806,629
歳出総額	B	90,139,795	87,393,152	3.1	基準財政収入額		19,048,507	16,655,422
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	4,724,882	3,239,204	45.9	標準財政規模		58,856,565	54,262,044
翌年度に繰り越すべき財源	D	74,310	209,247	△64.5	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	4,650,572	3,029,957	53.5	財政力指数		0.32	0.31
単年度収支	F	1,620,615	663,591		実質収支比率		7.9%	5.6%
積立金	G	1,183,133	1,181,928	0.1	経常収支比率		81.8%	85.5%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		19,307,947	20,305,905
積立金取崩し額	I	0	0	—	債務負担行為額		17,061,815	21,365,577
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,803,748	1,845,519					

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	平成27年度	平成26年度	区	分	平成27年度	平成26年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△0.1 % 〔 25.0 % 〕	△0.1 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区	分	28.4.1			27.4.1			積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円					
普通会	一般職員	1,491	300,133	90	1,458	301,007	26年度末現在高	14,322,333	2,050,293	8,657,380	25,030,006	
	うち技能労務	135	301,751	6	137	303,450						
	教育公務員	38	319,284	1	37	318,358						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	1,529	300,609	91	1,495	301,436						
その他の会計	78	281,060	6	76	281,850	27年度末現在高	15,505,575	2,054,716	9,405,581	26,965,872		
合計	1,607	299,660	97	1,571	300,489							

(注1) 平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては、発行可能額が皆減となっている。

歳入				性質別				歳出											
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率							
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%							
特別区	税	16,107,268	17.0	1.8	人	件	費	15,607,042	17.3	△ 3.8	14,603,518	14,444,298	23.9						
	地方譲与	税	272,485	0.3	4.4		うち職員給	9,873,135	11.0	△ 1.0	9,094,794	9,058,353	15.0						
		利子割	交付金	210,308	0.2	△ 13.2		うち退職金	1,011,407	1.1	△ 38.6	1,011,407	923,648	1.5					
		配当割	交付金	253,522	0.3	△ 17.3	扶	助	費	30,246,245	33.6	7.2	12,793,078	12,788,464	21.2				
		株式等譲渡所得割	交付金	250,251	0.3	△ 3.1	公	債	費	3,091,934	3.4	31.4	3,091,934	3,091,934	5.1				
		地方消費税	交付金	4,784,836	5.0	74.3		元利償還	金	3,091,825	3.4	31.4	3,091,825	3,091,825	5.1				
		ゴルフ場利用税	交付金	0	0.0	—		一時借入金	金	109	0.0	△ 22.7	109	0.0					
		自動車取得税	交付金	122,203	0.1	40.7		義務的経費	計	48,945,221	54.3	4.6	30,488,530	30,324,696	50.2				
		地方特例	交付金	145,008	0.2	18.7	物	件	費	14,600,800	16.2	0.7	11,829,919	10,163,788	16.8				
		財政調整	交付金	39,610,297	41.8	6.6	維	持	補	修	費	386,471	0.4	7.9	369,538	369,538	0.6		
		普通	交付金	37,413,724	39.4	6.4	補	助	費	等	4,638,418	5.1	△ 9.1	4,001,989	3,120,930	5.2			
		特別	交付金	2,196,573	2.3	9.0	積	立	金	2,408,757	2.7	23.7	2,355,046						
		交通安全対策	特別	交付金	19,166	0.0	4.2	投	資	・	出	資	金	0	0.0				
		一般財源	計	61,775,344	65.1	8.3	貸	付	金	1,243,048	1.4	21.2	121,267	0	0.0				
		分担金・負担	金	1,146,555	1.2	7.3	繰	出	金	9,410,044	10.4	8.5	8,267,770	5,449,104	9.0				
		使用料	1,889,399	2.0	△ 3.5	繰	上	充	用	金	0	0.0	—	0	0.0				
		手数料	337,762	0.4	△ 0.9	そ	の	他	経	費	計	32,687,538	36.3	3.4	26,945,529	19,103,360	31.6		
		国庫支	出	金	16,651,262	17.6	2.4	普	通	建	設	事	業	費	8,507,036	9.4	△ 5.6	4,064,607	○経常経費充当
		都支	出	金	5,073,825	5.3	5.7		補	助	事	業	費	2,593,652	2.9	9.7	538,919	一般財源等	
		財産	収	入	271,808	0.3	△ 4.2		単	独	事	業	費	5,913,384	6.6	△ 11.0	3,525,688	49,428,056 千円	
		寄附	金	103,060	0.1	1,324.5		う	ち	人	件	費	281,350	0.3	29.1	281,350	○歳入経常一般財源等		
		繰入	金	474,003	0.5	△ 70.6		災	害	復	旧	事	業	費	0	0.0	—	0	
		繰越	金	3,239,204	3.4	30.9		失	業	対	策	事	業	費	0	0.0	—	0	
		諸	収	入	2,080,455	2.2	15.7		投	資	的	経	費	計	8,507,036	9.4	△ 5.6	4,064,607	60,411,721 千円
		地方	債	1,822,000	1.9	△ 39.4													
		特定財源	計	33,089,333	34.9	△ 1.5													
		合	計	94,864,677	100.0	4.7	合	計	90,139,795	100.0	3.1	61,498,666							

目的別歳出				特別区税																		
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)											
		千円	%	%	千円	%			千円	%	%											
議	会	費	661,034	0.7	5.9	661,034	1.1	特	別	区	民	税	14,536,383	90.2	2.1							
総	務	費	11,452,576	12.7	4.0	9,241,218	15.0	軽	自	動	車	税	55,720	0.3	△ 1.0							
生	生	費	49,558,606	55.0	3.8	29,028,404	47.2	特	別	区	た	ば	こ	税	1,515,165	9.4	△ 0.7					
衛	生	費	6,464,786	7.2	2.3	5,212,289	8.5	賦	産	税	0	0.0	—									
労	働	費	126,413	0.1	9.4	95,423	0.2	入	湯	税	0	0.0	—									
農	林	水	産	業	費	0	0.0	—	法	定	外	普	通	税	0	0.0	—					
商	工	費	1,884,222	2.1	3.6	752,050	1.2	合	計	16,107,268	100.0	1.8										
土	木	費	5,717,884	6.3	6.1	3,670,981	6.0	<b>特別区民税徴収率</b>														
消	防	費	640,155	0.7	28.8	366,367	0.6	現	年	課	税	分	(%)	滞	納	繰	越	分	(%)	合	計	(%)
教	育	費	10,515,126	11.7	△ 8.7	9,378,793	15.3	97.9	31.3	92.9												
災	害	復	旧	費	0	0.0	—	0	0.0													
公	債	費	3,092,107	3.4	31.2	3,092,107	5.0	<b>公営事業・公営企業会計</b>														
諸	支	出	金	26,886	0.0	皆	増	0	0.0													
合	計	90,139,795	100.0	3.1	61,498,666	100.0	区	分	決	算	額	(千円)	増	減	率	(%)	普	通	会	計		
									繰	入	繰	出	額									
									国	民	健	康	保	険	歳	入	29,449,970	19.0	4,530,055			
									事	業	会	計	歳	出	28,880,892	17.2	0					
									後	期	高	齢	者	医	療	歳	入	2,451,939	△ 0.4	520,249		
									事	業	会	計	歳	出	2,380,313	1.8	0					
									介	護	保	険	事	業	歳	入	15,904,213	2.5	2,522,919			
									(	保	険	事	業	)	歳	出	15,385,396	2.2	1,003			
									介	護	保	険	事	業	歳	入	—	—	—			
									(	介	護	サ	ー	ビ	ス	)	歳	出	—	—		
									公	営	企	業	会	計	歳	入	160,013	△ 54.4	160,013			
									(	介	護	サ	ー	ビ	ス	)	歳	出	160,013	△ 54.4	0	
									公	営	企	業	会	計	歳	入	—	—	—			
									(	駐	車	場	)	歳	出	—	—	—				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## ① 決算収支の状況

平成27年度普通会計決算は、歳入総額が948億6,468万円、歳出総額が901億3,980万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は47億2,488万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源7,431万円を差し引いた実質収支は、46億5,057万円となりました。

## 【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額(A)	88,788	84,723	85,470	90,632	94,865
歳出総額(B)	86,492	82,643	82,996	87,393	90,140
形式収支(C=A-B)	2,296	2,080	2,474	3,239	4,725
翌年度繰越財源(D)	1	51	108	209	74
実質収支(E=C-D)	2,294	2,029	2,366	3,030	4,651

## ② 歳入の状況

歳入総額は、948億6,468万円で前年度と比較して42億3,232万円、率にして4.7%の増となりました。

一般財源は、617億7,534万円で47億4,886万円、8.3%の増となりました。このうち、特別区税は161億727万円で2億8,714万円、1.8%の増、財政調整交付金は396億1,030万円で24億4,438万円、6.6%の増となっています。

特定財源は、330億8,933万円で5億1,654万円、1.5%の減となりました。このうち、国庫支出金は166億5,126万円で3億9,366万円、2.4%の増、都支出金は50億7,383万円で2億7,167万円、5.7%の増、特別区債は18億2,200万円で11億8,300万円、39.4%の減となっています。

## 【歳入の内訳】

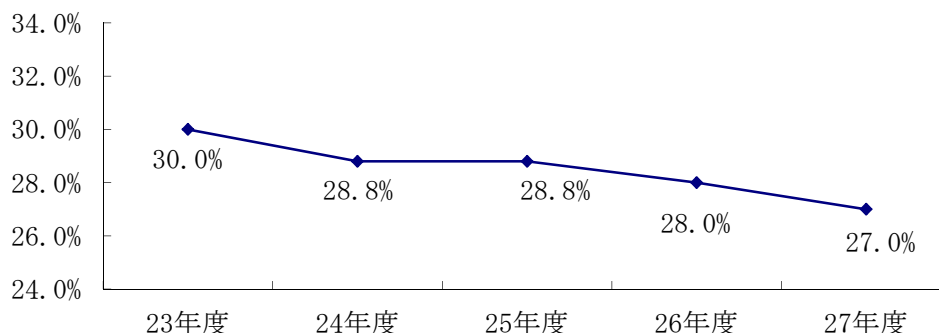
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	16,107,268	17.0	15,820,130	17.5	287,138	1.8
	財政調整交付金	39,610,297	41.8	37,165,916	41.0	2,444,381	6.6
	その他(譲与税等)	6,057,779	6.3	4,040,439	4.4	2,017,340	49.9
	計	61,775,344	65.1	57,026,485	62.9	4,748,859	8.3
特定財源	国庫支出金	16,651,262	17.6	16,257,598	17.9	393,664	2.4
	都支出金	5,073,825	5.3	4,802,158	5.3	271,667	5.7
	繰入金	474,003	0.5	1,610,286	1.8	△1,136,283	△70.6
	特別区債	1,822,000	1.9	3,005,000	3.3	△1,183,000	△39.4
	その他(使用料等)	9,068,243	9.6	7,930,829	8.8	1,137,414	14.3
	計	33,089,333	34.9	33,605,871	37.1	△516,538	△1.5
歳入合計	94,864,677	100.0	90,632,356	100.0	4,232,321	4.7	

歳入総額に占める自主財源の割合は27.0%となり、前年度と比べ1.0ポイント減少しました。

【自主財源比率の推移】

\* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、901億3,980万円で前年度と比較して27億4,664万円、率にして3.1%の増となりました。

義務的経費は、489億4,522万円で21億7,005万円、4.6%の増となりました。このうち、人件費は156億704万円で6億1,040万円、3.8%の減、扶助費は302億4,625万円で20億4,239万円、7.2%の増、公債費は30億9,193万円で7億3,807万円、31.4%の増となっています。

投資的経費は、85億704万円で5億513万円、5.6%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は25億9,365万円で2億2,857万円、9.7%の増、単独事業費は59億1,338万円で7億3,370万円、11.0%の減となっています。

その他経費は、326億8,754万円で10億8,172万円、3.4%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	15,607,042	17.3	16,217,443	18.6	△ 610,401	△ 3.8
	扶助費	30,246,245	33.6	28,203,859	32.3	2,042,386	7.2
	公債費	3,091,934	3.4	2,353,866	2.7	738,068	31.4
	計	48,945,221	54.3	46,775,168	53.5	2,170,053	4.6
投資的経費	普通建設事業費	8,507,036	9.4	9,012,168	10.3	△ 505,132	△ 5.6
	補助事業費	2,593,652	2.9	2,365,085	2.7	228,567	9.7
	単独事業費	5,913,384	6.6	6,647,083	7.6	△ 733,699	△ 11.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	8,507,036	9.4	9,012,168	10.3	△ 505,132	△ 5.6	
その他経費	32,687,538	36.3	31,605,816	36.2	1,081,722	3.4	
歳出合計	90,139,795	100.0	87,393,152	100.0	2,746,643	3.1	

目的別の歳出では、総務費が114億5,258万円で4億4,532万円、4.0%の増、民生費が495億5,861万円で18億957万円、3.8%の増、土木費が57億1,789万円で3億2,836万円、6.1%の増、教育費が105億1,513万円で9億9,825万円、8.7%の減となりました

## 【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	661,034	0.7	623,989	0.7	37,045	5.9
総 務 費	11,452,576	12.7	11,007,252	12.6	445,324	4.0
民 生 費	49,558,606	55.0	47,749,040	54.6	1,809,566	3.8
衛 生 費	6,464,786	7.2	6,321,411	7.2	143,375	2.3
労 働 費	126,413	0.1	115,590	0.1	10,823	9.4
商 工 費	1,884,222	2.1	1,818,613	2.1	66,609	3.6
土 木 費	5,717,884	6.3	5,389,525	6.2	328,359	6.1
消 防 費	640,155	0.7	497,050	0.6	143,105	28.8
教 育 費	10,515,126	11.7	11,513,374	13.2	△ 998,248	△ 8.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	3,092,107	3.4	2,357,308	2.7	734,799	31.2
諸 支 出 金	26,886	0.0	0	0.0	26,886	皆増
合 計	90,139,795	100.0	87,393,152	100.0	2,746,643	3.1

(2) 基礎データ

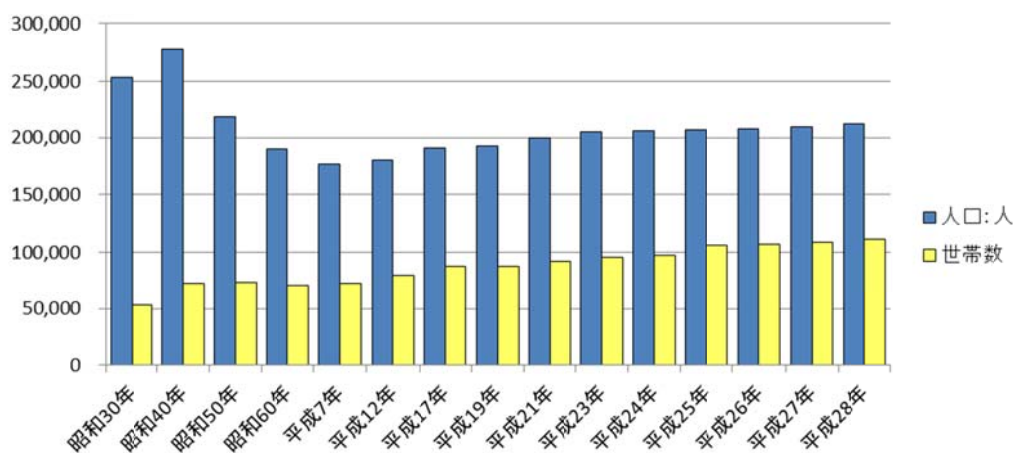
① 世帯数、人口、町会数

		平成28年1月1日	平成27年1月1日	増(△)減
		住民基本台帳	住民基本台帳	
世帯数		110,853世帯	108,564世帯	2,289世帯
人口	男	105,415人	104,226人	1,189人
	女	105,856人	104,861人	995人
	計	211,271人	209,087人	2,184人
町会数		120町会	120町会	0町会

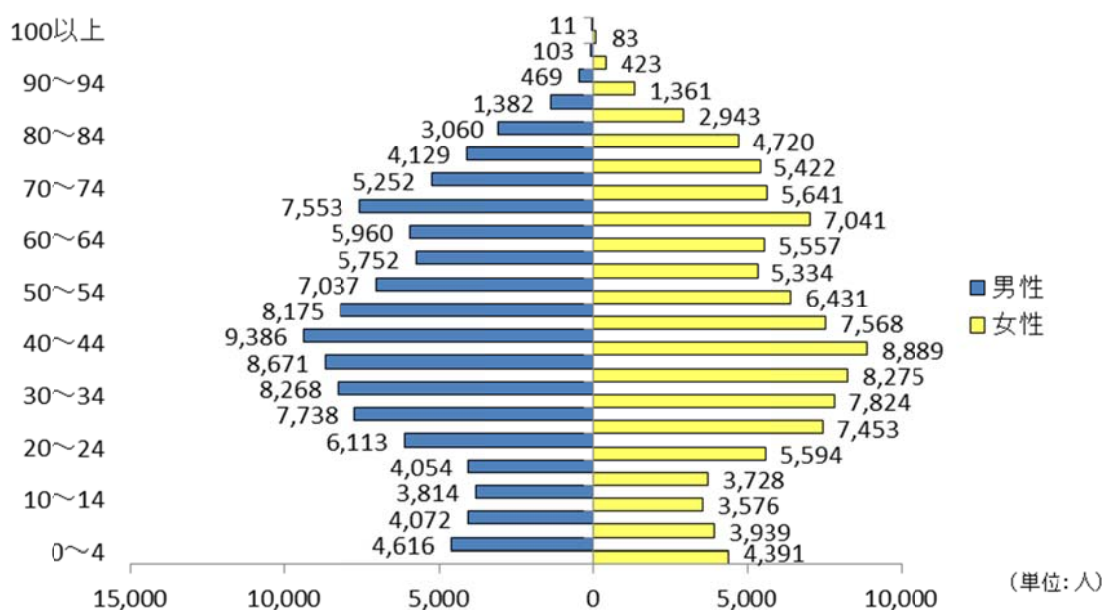
② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916	204,837	205,947	206,457	207,652	209,449	211,808
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341	95,682	96,905	105,760	107,341	109,102	111,451

人口及び世帯数の推移



③ 年齢階層別(平成28年4月1日現在)



## 区議会

### 議長

北城 貞治（平成26年5月29日～平成27年4月30日）

斎藤 泰紀（平成27年5月26日～平成28年5月30日）

並木 一元（平成28年5月30日～

### 副議長

萩野 勝（平成26年5月29日～平成27年4月30日）

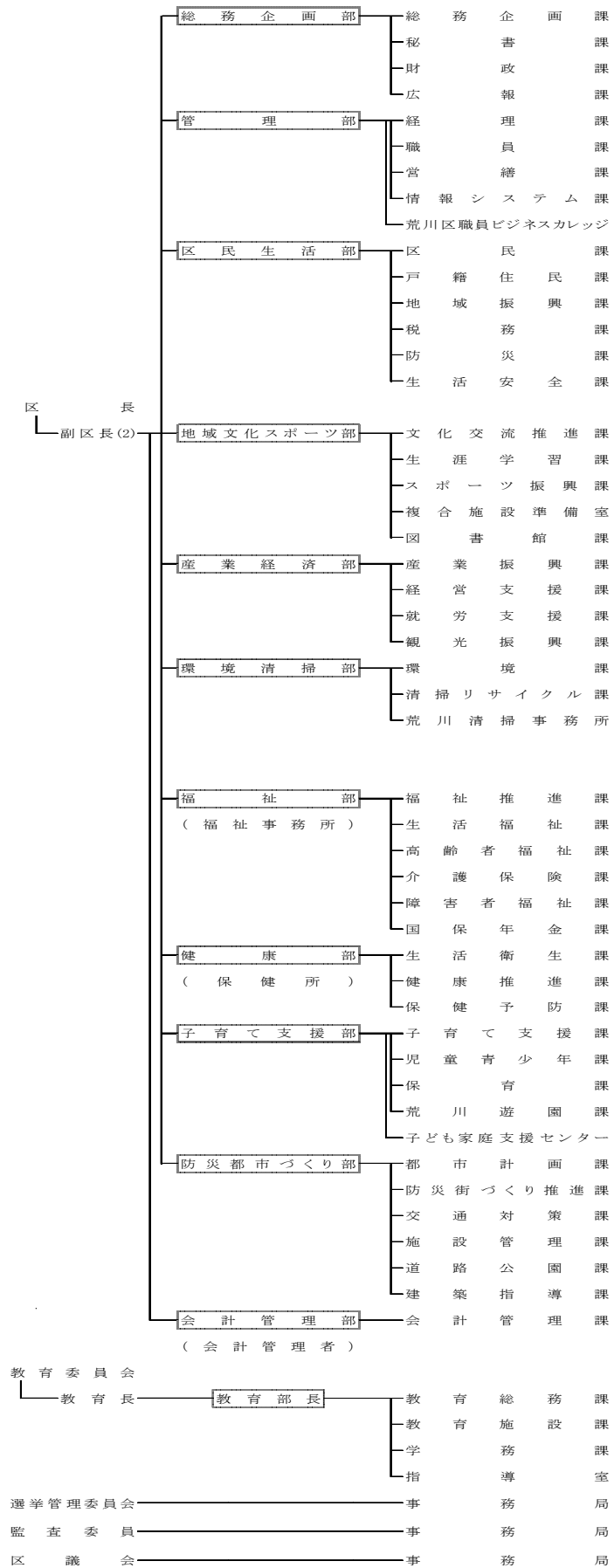
保坂 正仁（平成27年5月26日～平成28年5月30日）

中村 尚郎（平成28年5月30日～

(3) 執行機関

① 区の組織図

【平成27年度】





② 特別職等

区 長 西川太一郎（平成24年11月14日就任）

副区長 佐藤安夫（平成25年4月1日就任）

副区長 北川嘉昭（平成26年8月4日就任）

教育長 高梨博和（平成25年4月2日就任）

## ③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	27年度	26年度	増△減	
一般会計	1,476	1,475	1	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	433	425	8	
1 総務管理費	186	184	2	区長、副区長を含む
2 徴税費	51	50	1	
3 危機管理費	14	14	0	
4 区民費	31	32	△1	
5 区民施設費	42	42	0	
6 戸籍住民基本台帳費	37	34	3	
7 統計調査費	6	4	2	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	45	45	0	
11 スポーツ振興費	11	10	1	
3 民生費	489	497	△8	
1 社会福祉費	100	97	3	
2 子育て支援費	320	331	△11	
3 生活保護費	69	69	0	
4 衛生費	96	96	0	
1 衛生管理費	96	96	0	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	106	106	0	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	86	86	0	
6 産業経済費	33	33	0	
1 産業観光費	33	33	0	
7 土木費	138	136	2	
1 土木管理費	138	136	2	
2 道路橋梁費	-	-	0	
3 公園費	-	-	0	
4 都市整備費	-	-	0	
8 教育費	170	171	△1	
1 教育総務費	55	55	0	教育長を含む
2 小学校費	36	38	△2	
3 中学校費	18	17	1	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	61	61	0	
6 社会教育費	-	-	0	
7 社会体育費	-	-	0	
国民健康保険事業特別会計	37	37	0	
1 総務費	37	37	0	
1 総務管理費	37	37	0	
後期高齢者医療特別会計	7	7	0	
1 総務費	7	7	0	
1 総務管理費	7	7	0	
介護保険事業特別会計	26	27	△1	
1 総務費	26	27	△1	
1 総務管理費	26	27	△1	
合 計	1,546	1,546	0	

④ 非常勤職員数

款	報酬	人数	嘱託員等
1 議会費	千円 9,479	人 4	議会事務局事務嘱託員
2 総務費	968,153	464	総務企画課事務嘱託員 ニュータウン事業推進員 文書法制事務嘱託員 情報公開相談員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 危機管理事務嘱託員 さつき会館指導員 秘書課総合専門相談員 秘書課総合相談員 区政調査専門員 財政課事務嘱託員 広報課事務嘱託員 区史編纂専門員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 職員課事務嘱託員 再雇用嘱託員 営繕課事務嘱託員 情報システム課事務嘱託員 区民相談所専門相談員 区民相談所嘱託相談員 区民相談所交通事故相談員 区民相談所嘱託員 統計事務嘱託員 戸籍住民課事務嘱託員 外国語対応戸籍住民課事務嘱託員 ふれあい館事業推進員 区民事務所事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員 防災課事務嘱託員 防犯啓発指導員 生活安全課事務嘱託員 地域安全指導員 国際交流推進員 文化交流推進課事務嘱託員 男女平等行政推進員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 荒川遊園スポーツハウス事務嘱託員 複合施設準備嘱託員 文学館準備担当学芸員 図書館事務嘱託員 債権管理事務嘱託員 選挙管理委員会事務局事務嘱託員
3 民生費	328,036	182	ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 福祉推進課生活支援相談員 生活福祉課事務嘱託員 生活福祉課医療事務等嘱託員 中国残留邦人等支援・相談員 自立支援相談員 就労支援専門員 資産調査専門員 介護扶助適正化指導員 面接・相談嘱託員 高齢者福祉課事務嘱託員 地域訪問相談員 高齢者福祉課事務局嘱託員 地域包括支援専門員 障害者福祉課事務嘱託員 障害福祉専門推進員 障害者就労推進員 心身障害者福祉センター（看護師、視覚訓練指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士） 障害者地域自立生活支援センター相談員 国保年金課事務嘱託員 国民年金専門相談員 子育て支援課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員 虐待対応専門相談員 育児支援嘱託員 児童青少年課事務嘱託員 子育て支援相談専門員 児童指導員 放課後子どもプラン児童指導員 保育相談専門員 保育課事務嘱託員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 荒川遊園課事務嘱託員
4 衛生費	59,022	26	住まいの衛生相談員 健康推進課事務嘱託員 保健所栄養相談員 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導員 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	15,611	6	環境課事務嘱託員 環境技術官 環境推進専門員 リサイクル推進員
6 産業経済費	68,633	24	産業振興事務嘱託員 産業広報推進員 消費生活相談員 消費生活事務嘱託員 企業相談員 産学連携推進員 中小企業融資相談員 経営支援課事務嘱託員 就業促進相談員 職業相談員 就労支援課就労支援専門員 就労支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員 産業国際化推進員
7 土木費	36,905	50	まちづくり推進員 都市計画課事務嘱託員 防災街づくり推進課事務嘱託員 まちづくり・建築紛争相談員 防災街づくり推進員 防災街づくり用地専門員 自転車対策事務嘱託員 施設管理課事務嘱託員 道路公園課事務嘱託員 構造計算・構造審査専門員
8 教育費	588,502	429	中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 教育総務課事務嘱託員 幼稚園再雇用嘱託員 小中学校栄養士 こども園保育嘱託員 こども園事務嘱託員 こども園育児支援嘱託員 就学相談員 就学相談員（心理） 特別支援教育支援員 指導室事務嘱託員 教科専門指導員 学校経営指導員 学校図書館スーパーバイザー 学校司書 幼稚園専任講師 こども園専任講師 教育センター嘱託員 教育センター心理専門相談員 教育センター福祉専門相談員 教育センター事務嘱託員
計	2,074,341	1,185	人 747

(注) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

学 校 医 等
法律顧問 法律相談員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員
福祉事務所嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 学童クラブ嘱託医 保育園嘱託医 保育計画専門員
災害医療コーディネーター
地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員
小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 こども園嘱託医 こども園薬剤師
人
438

## 事業方針等

### ⑤ 荒川区基本構想(平成19年3月策定)

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

### 基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

### 将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

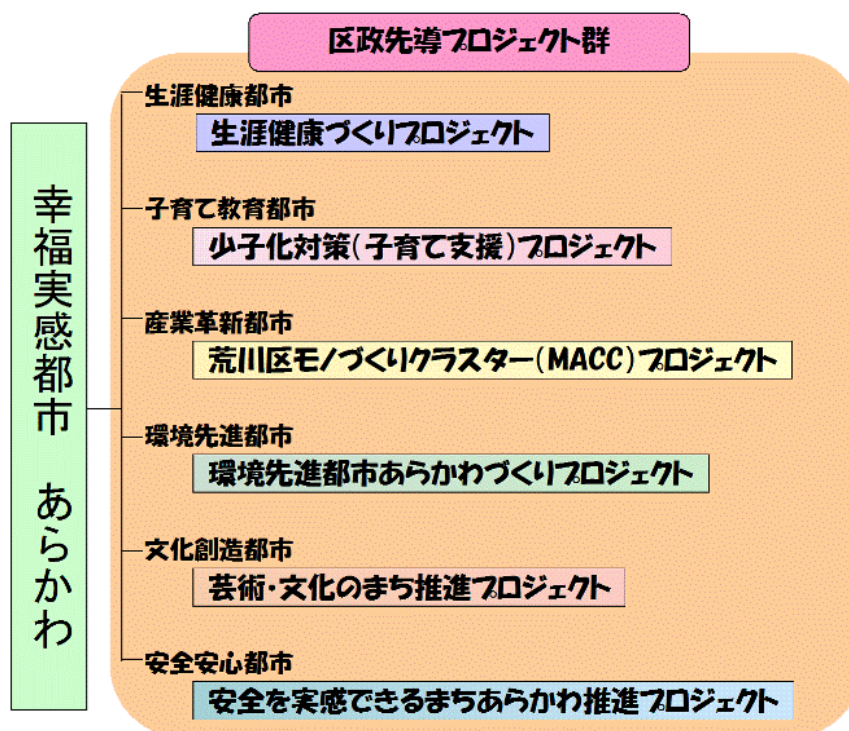
## ⑥ 荒川区基本計画(平成19年度～平成28年度)

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね20年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び10年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

## 区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



## ⑦ 荒川区実施計画(平成26年度～平成28年度)

分野ごとに4年後及び10年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成26年度から平成28年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

# 幸福実感都市あらかわ

## I 生涯健康都市

### 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

### 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

## II 子育て教育都市

### 子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

### 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

## IV 環境先進都市

### 地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

### 良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

## V 文化創造都市

### 伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

### 活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

### Ⅲ 産業革新都市

#### 活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

#### 人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

### Ⅶ 計画推進のために

#### 区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

#### 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

#### 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

### Ⅵ 安全安心都市

#### 防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

#### 利便性の高い都市基盤の整備

- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

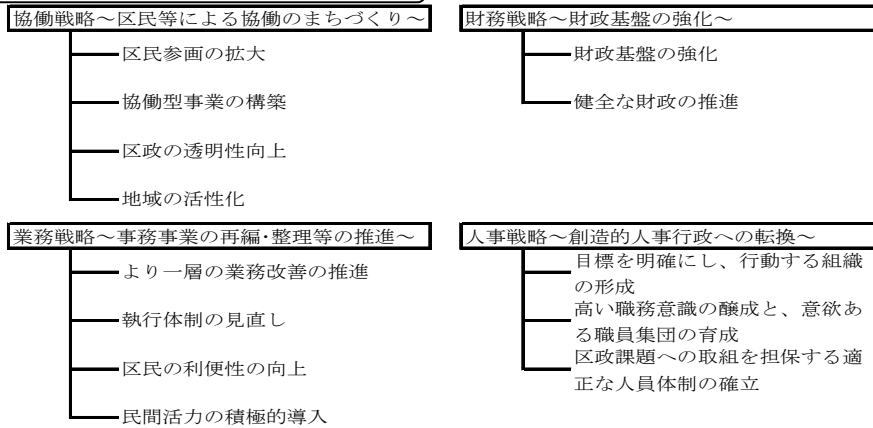
(注) 〇〇 : 分野  
〇〇 : 政策  
〇〇 : 重点的に取り組む施策（計画施策）  
〇〇 : 計画施策以外の施策



⑧ あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、平成28年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和58年9月	昭和58年～67年度の10年間	10年間で△240人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成7年11月	平成7年～16年度の10年間	10年間で△200人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成11年2月	平成11年～15年度の5年間	5年間で△240人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成14年5月	平成14年～16年度の3年間	平成14年～18年度の5年間で△300人
あらかわ刷新プラン	平成17年3月	平成17年～21年度の5年間	
「新・職員数適正化計画」	平成17年3月	平成17年～19年度の3年間	平成17年～19年度の3年間で△100人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成19年9月	平成19年～22年度の4年間	平成20年～22年度の3年間で△36人
あらかわ区政経営戦略プラン	平成21年3月 平成25年3月	平成21～24年度の4年間 平成25～28年度の4年間	定数計画検討中

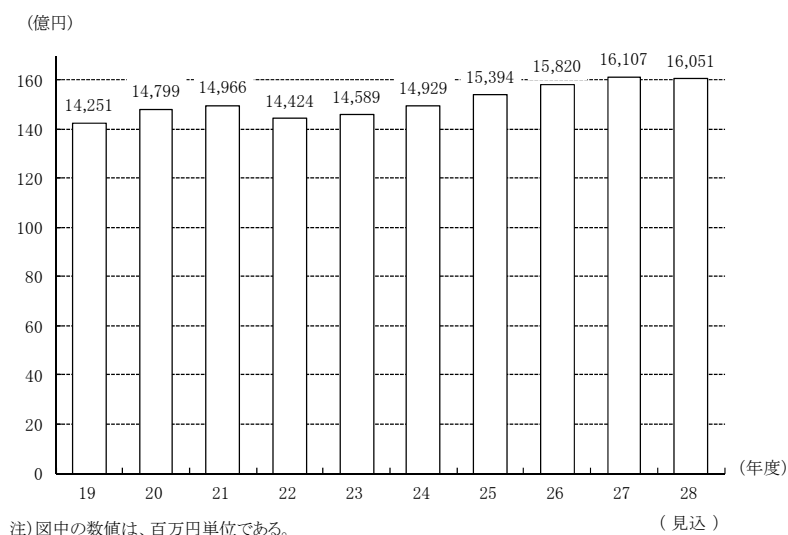
<職員数の推移>

年度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成28年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,542人
58年度との比較	—	△417人 (△17.1%)	△557人 (△22.8%)	△616人 (△25.2%)	△797人 (△32.6%)	△904人 (△37.0%)

## 財政データ

### ㊟ 税収の推移

#### ○ 特別区税収入

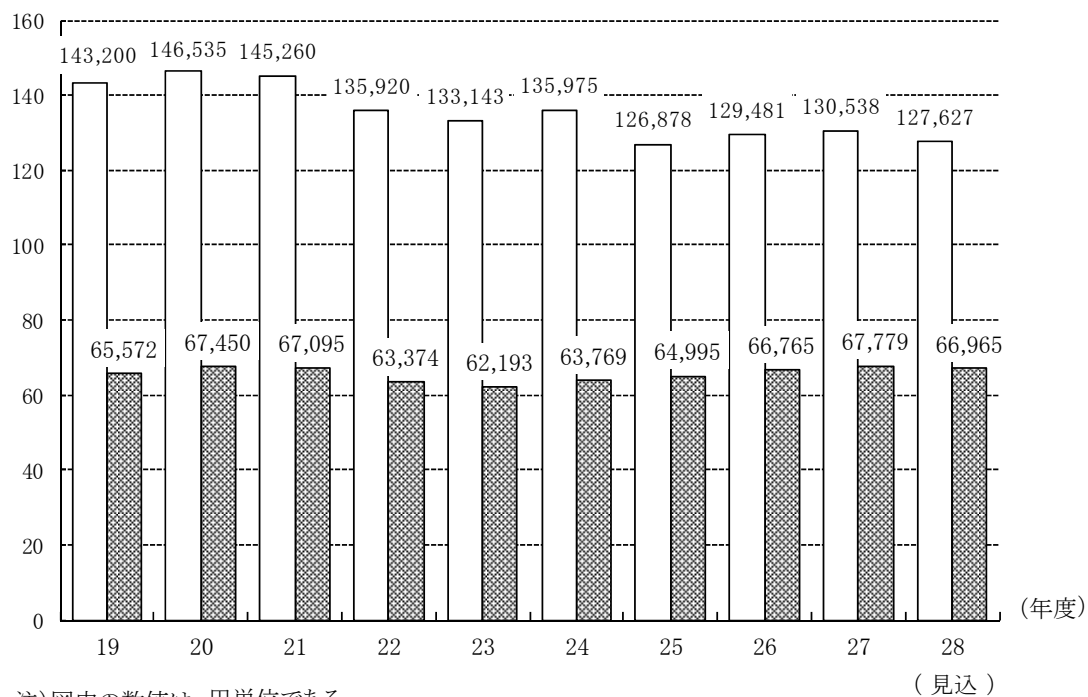


#### ○ 特別区民税区民負担額推移

(現年課税分収入額)

(千円)

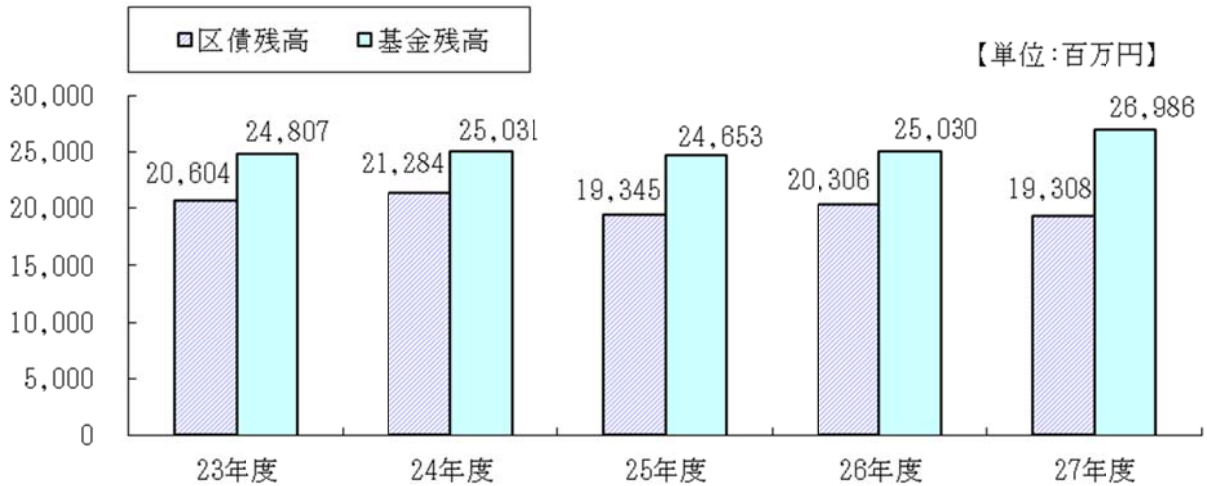
□ 1世帯当たり平均負担額  
 ■ 1人当たり平均負担額



⑩ 基金及び区債の残高

基金残高は、27年度末で270億円となりました。27年度末残高は、前年度より増加し、ピーク時の304億円(2年度)と近い水準にあります。区債残高は、27年度末で193億円となりました。27年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の461億円(11年度)の半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



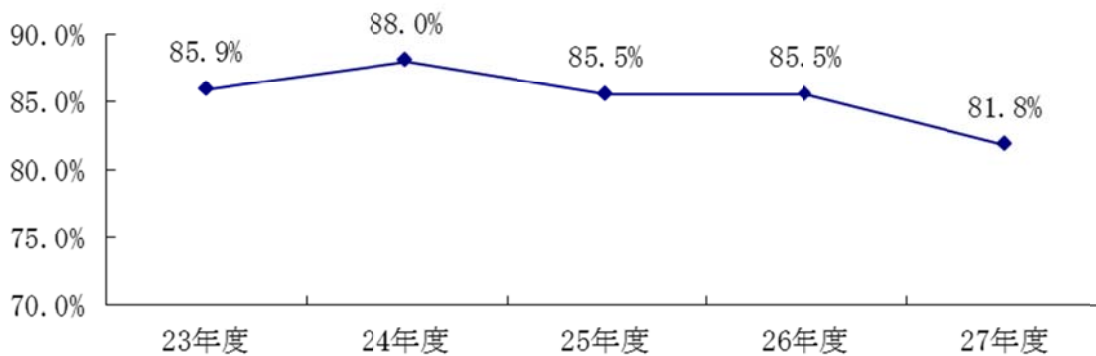
⑪ 財政指標

○ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等／歳入経常一般財源等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、21年度から上昇傾向にありましたが、25年度から減少に転じ、27年度は3.7ポイント下がり81.8%となりました。

【経常収支比率の推移】

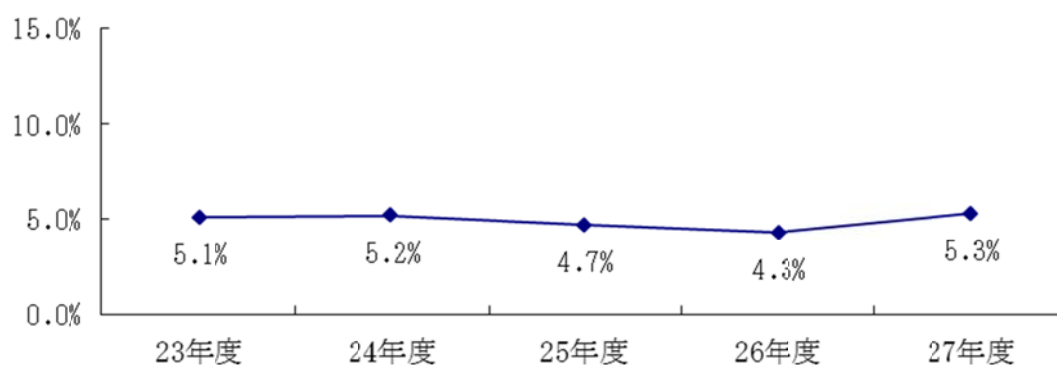


## ○ 公債費比率

## 公債費充当一般財源等／標準財政規模

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などによりおおむね減少傾向にありましたが、27年度は満期一括償還があったため、1.0ポイント上がり5.3%となりました。

## 【公債費比率の推移】



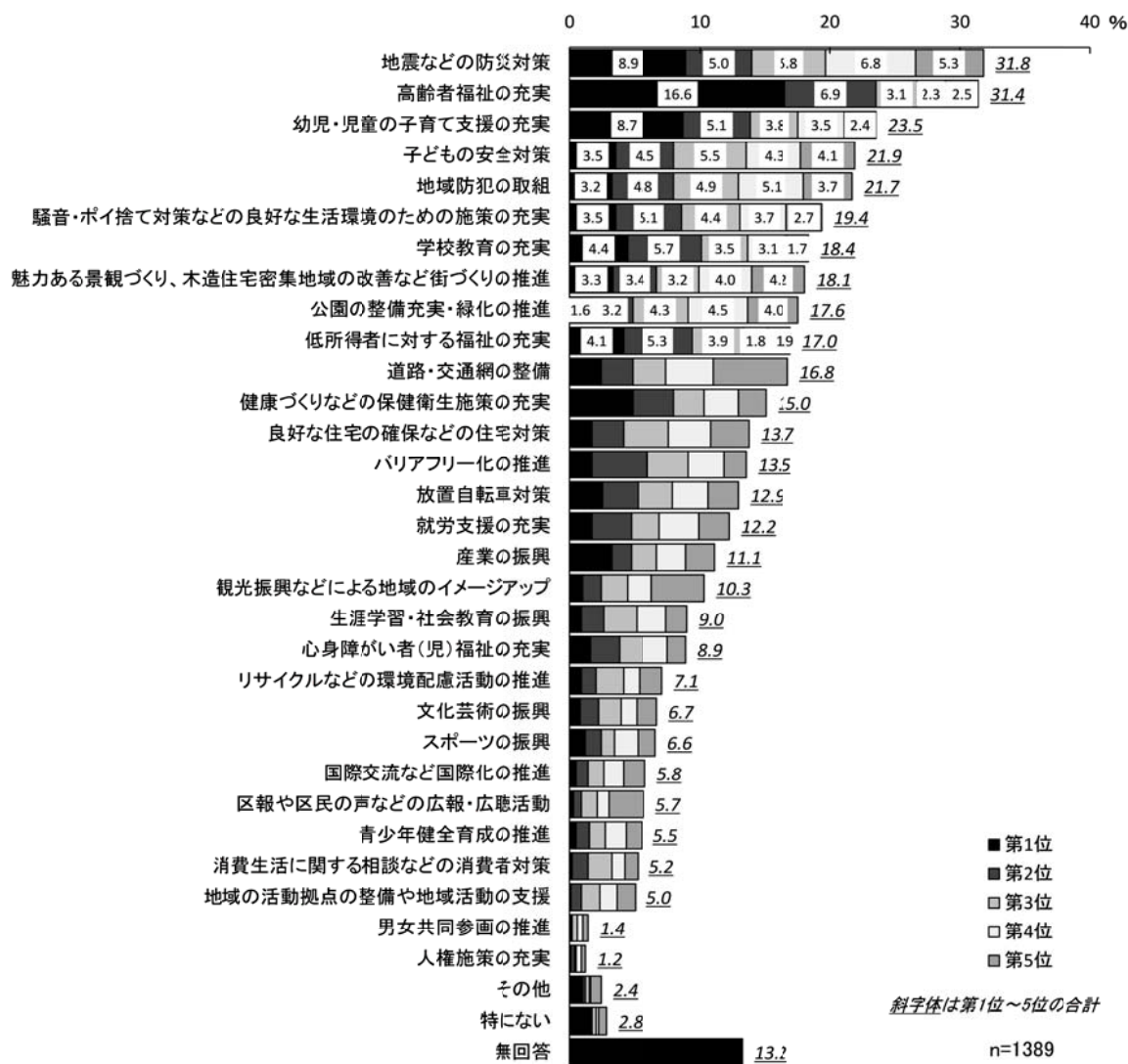
(4) 荒川区政世論調査(区民が期待する施策)

① 順位の年度別推移

単位: %

年度	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策			18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進			19.0	学校教育の充実	18.9
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策			17.7
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実			20.2	子どもの安全対策	20.1
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のボイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸い殻や空き缶のボイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の子育て支援対策	19.2	低所得者世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者世帯の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の子育て支援対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	12.1	青少年健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2

② 平成27年度の順位



---

---

平成 27 年度荒川区の取組と財政状況  
荒川区包括年次財務報告書

平成 28 年9月

発 行  
荒川区総務企画部財政課

登録(28)0045 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2122

FAX 03-3802-0044

E-mail [zaisei@city.arakawa.tokyo.jp](mailto:zaisei@city.arakawa.tokyo.jp)